

増益基調が曲がり角を迎えたゼネコン業界 ～工事量減少と労務逼迫への対処を考える～

<要旨>

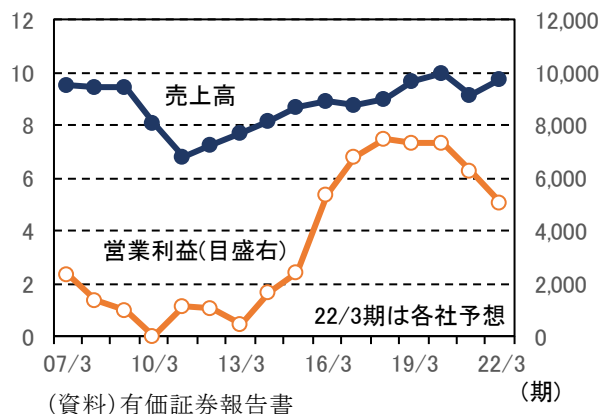
2年前まで堅調だった総合建設会社(以下、ゼネコン)の決算が、徐々に軟化している。主な要因は、受注減少による競争激化(請負単価に下押し圧力)と労務逼迫に伴う労務コスト上昇である。今後、工事量はコロナ影響等で減少するとみられるが、仮に横這いと想定しても、ゼネコン決算には下押し圧力がかかると予想する。これは、建設業就業者数が再び本格的に減少することで、労務コストが上昇し続けるためである。

こうした環境下では、「経営統合」が合理的な選択肢となるはずである。主な理由として、経営統合により、①競争環境を緩和し、請負単価の下落圧力を緩和できること、②技術者や資機材等の繰り回しなどにおける柔軟性が増すこと、③研究開発費や事業投資額を積み増す余力が大きくなること、が挙げられる。何よりも、近年の好決算で財務が著しく改善しているため、経営統合が中々進まなかった2000年前後より条件が整っている。事業・財務基盤を一層充実させたゼネコンが生まれることで、就業者の雇用環境がより安定化し、建設業界の更なる発展に繋がると考えられる。

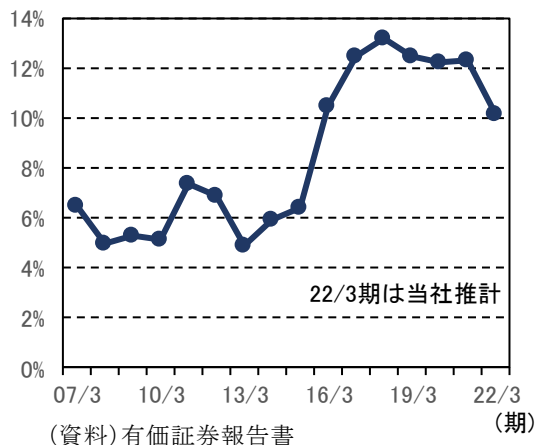
1. 足下のゼネコン業績

主要ゼネコン12社¹の業績が徐々に軟化している。主要ゼネコンの営業利益合計は、2015年3月期から大きく伸長し、2018年3月期から2020年3月期まで過去最高の利益水準を維持していた(図表1)。しかし、2021年3月期は一転して減益着地、2022年3月期も減益予想である。完成工事粗利率は、2018年3月期の13%強をピークに緩やかに低下しており、2022年3月期は10%程度となる見込みである(図表2)。追加工事の獲得等で、最終的には多少上振れるとみられるが、一定の低下は避けられないと考えられる。主な理由は、次項の2点である。

図表1 主要ゼネコン12社合計の売上高・営業利益推移
(兆円) (億円)



図表2 主要ゼネコン12社の完成工事粗利率推移

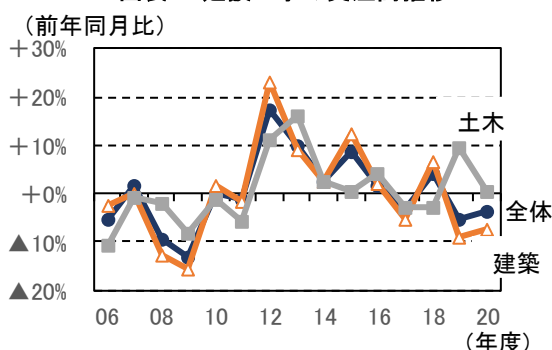


¹ 鹿島建設(株)・大林組(株)・清水建設(株)・大成建設(株)のスーパーゼネコン4社他、準大手・中堅の8社。

(1) 受注減少により競争激化

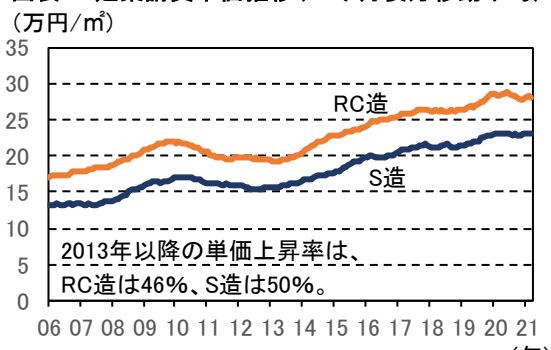
まず、2019年度以降、建設受注高が減少に転じており、競争が激化していることが一因として挙げられる。土木の受注状況は比較的堅調だが、建築は2年連続で減少している(図表3)。2019年度は夏の大型スポーツイベントに向けた工事(関連施設だけでなく、ホテルや商業施設など幅広い工事を含む)の受注剥落や米中貿易摩擦による製造業の投資減少、2020年度はコロナ影響が大きかった業界(陸運、サービス業等)での投資抑制が大きい。このため、大型工事だけでなく、地方・中小規模の工事も含め、受注競争が熾烈になっている。かかる中、2013年から40～50%も上昇し続けてきた建築請負単価(鉄筋コンクリート造/RC造、鉄骨造/S造)は、2020年に入ってから横ばいとなっており(図表4)、受注減少の影響が出ている。

図表3 建設工事の受注高推移



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表4 建築請負単価推移(12ヶ月後方移動平均)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

(2) 労務コスト上昇

受注競争に加え、2013年以降、労務コストの上昇が顕著であることも、業績悪化の要因である。国土交通省が建設業界団体と意見交換した際に用いられた資料によると、建設技能労働者の年収は、2013年から2019年にかけて17.1%(394.9万円→462.4万円)上昇したという。この理由として、以下2点が考えられる。

① 労務逼迫が続いていること

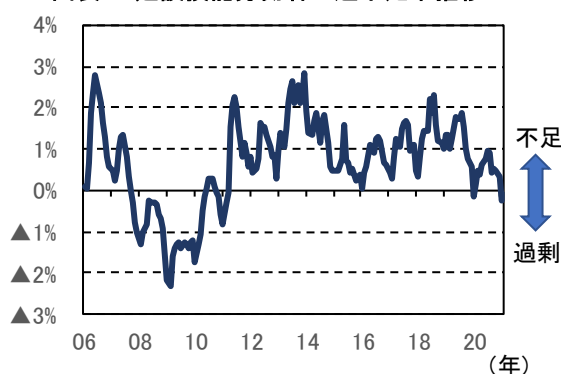
日給が増加し続けている背景として、建設技能労働者(現場の労働者)の労務需給が、震災復興が始まった2011年半ばから不足した状態が続き、足下でもなお完全に解消していないことが大きい(図表5)。公共工事の工事費の積算時に使用する設計労務単価も、2012年度から56%上昇しており、日給増加の追い風になっているとみられる。また、ゼネコンに勤務する技術者も、同様に逼迫している。

② 働き方改革が進んでいること

さらに、2018年以降の急激な日給増加は「働き方改革」の影響も大きいとみられる。建設業界は、若年層の入職を増やそうと、全現場で週休2日(4週8休)を目指している。日本建設業連合会によれば、3年前まで4週8休の現場数は全現場数の2割程度に過ぎなかったが、働き方改革を地道に進めたことで、直近は4割近くにまで増加している。

もともと、建設技能労働者は日給制が多いため、休みが増えると、月の手取りが減少する事態と

図表5 建設技能労働者の過不足率推移



(資料)国土交通省「建設労働需給調査」

なる。これでは建設業で働くことの魅力が減じるため、日給を引き上げ、月収を維持しており、これが労務コスト上昇に繋がっている。

2. 経営環境についての見方

次に、今後の業界動向を検討するに当たって、業界環境に関する筆者の見方を整理しておきたい。前章で述べた通り、足下では①受注高の減少とそれに伴う競争激化、②労務コストの上昇、という2つの要素が各社に大きな影響を及ぼしているため、これらの見通しに絞って記述していく。

(1) 競争環境の見通し — 一層の激化を予想

まず競争環境は、今後、一層激化していくことが見込まれる。理由は、以下の通りである。

① 工事量の見通し

既に足下で受注高が減少に転じていることは前章で述べたが、筆者はこの動きは暫く続くものと予想している。

名目建設投資額をみると、2010年度の42兆円を底とし、2020年度は55兆円²まで増加している(図表6)。これには、震災復興需要、夏の大型スポーツイベント関係工事に加えて、リーマンショック以降に活性化した不動産投資の影響が大きかったと考えられる。

しかし、震災復興需要や夏の大型スポーツイベント関係工事は既に一巡しており、またコロナ問題の影響を受けたオフィス需要の変化(テレワークの浸透、オフィス縮小)などを通じて、オフィス市況も悪化している。これらを考慮すれば、建設投資額は暫く減少傾向となることが予想される。

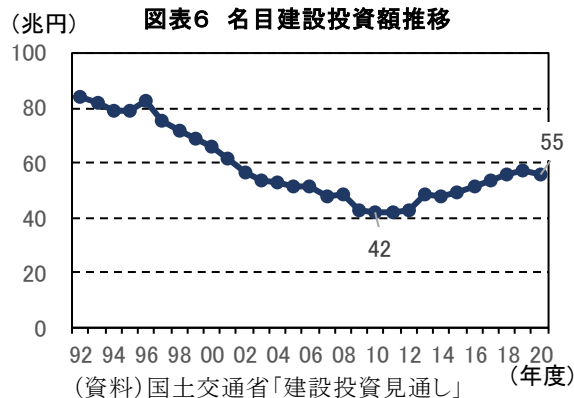
実際にどのレベルまで工事量が減少するかについては予測がかなり困難であるが、仮に建設投資額が増加基調となる前の2013年度レベル(40数兆円)に戻るとすれば、工事量は金額ベースで10兆円程度、率にして2割程度減少することになる。最大でこの程度の落ち込みが発生しても不思議ではない。

② 競争環境への影響

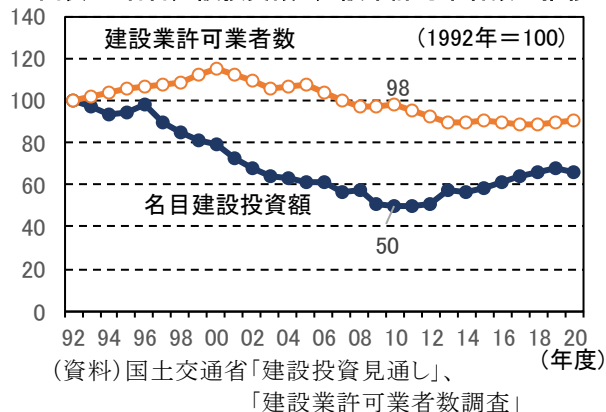
もともと建設業界は、過当競争になり易い体質であると言われてきた。これは、建設投資額が半減する中でも、企業数がさほど減少しなかったためである(図表7)。この状況に大きな変化はないことから、上記のように工事量の減少が続くとすれば、競争環境が更に厳しくなることは避け難い。

ここ数年は、建設投資額の回復により「売り手

図表6 名目建設投資額推移



図表7 名目建設投資額と建設業許可業者数の推移



² 国土交通省の建設投資見通しでは、2015年度以降、建築補修(改装・改修)の7~8兆円分が足しあげられている。本稿では、データの連続性を保つため控除した。

市場」となった感が強く、ゼネコン各社の完成工事粗利率は10%を超えている。しかし、僅か7～8年前には非常に厳しい受注競争が常態化しており、粗利率が3%に満たない企業も珍しくなかった。今後、競争環境の激化により、再びこうした状態に戻ることも十分に考えられる。

(2) 労務コスト — 労働需給逼迫と賃金引き上げにより増加が続く

次に労務コストについて、筆者は建設労働需給の逼迫が続く中で、働き方改革の影響もあり、この先も重くなっていくことを想定している。

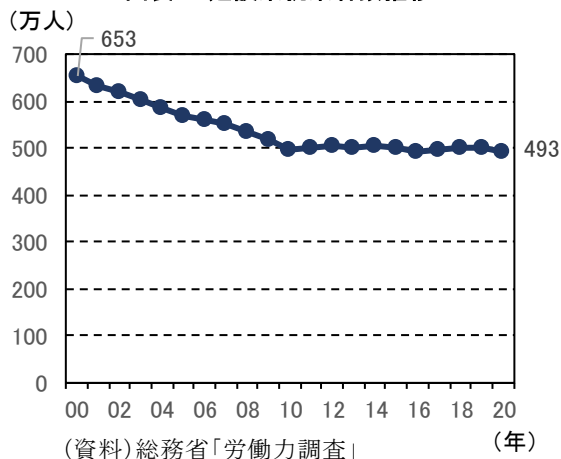
① 建設業就業者数の減少

労務コスト増加の主因になると考えられるのは、建設業就業者数(以下、就業者数)の減少に伴う労務逼迫である。

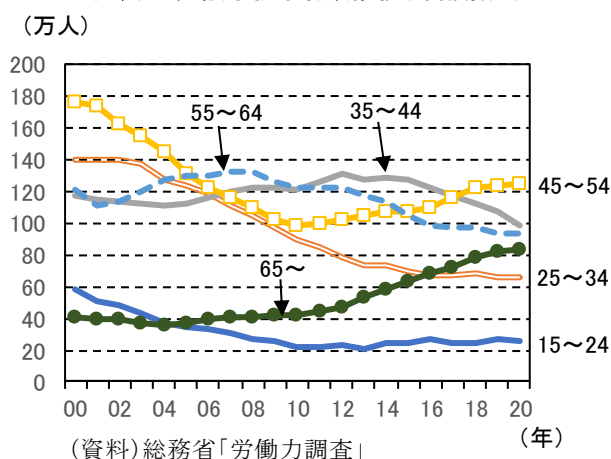
就業者数は2010年まで減少傾向だったが、2011年以降は概ね横ばいで推移している(図表8)。これは、45～54歳及び65歳以上の就業者数が高齢化に応じて増加し、その他の年齢層の減少分を吸収したためである(図表9)。特に、65歳以上のベテラン層が、体力的に厳しい現場で働き続け、リタイアを先延ばししたことが大きい。聞くところによれば、「夏の大型スポーツイベントがある2020年までは建設人生を全うしよう」と考えるベテラン層が少なからず存在した模様である。

2030年までを見通すと、こうしたベテラン層頼みの状況は何れ限界に達し、この層の退職が徐々に増加することで、就業者数は再び本格的な減少フェーズに入ることが避け難い。筆者の簡便な試算によれば、就業者数は2020年の493万人から、2030年には約21%少ない389万人へ減少する見込みである(結果詳細は巻末)。年率に換算すれば、▲2.3%程度のペースである。

図表8 建設業就業者数推移



図表9 建設業就業者数推移(年齢層別)



② 働き方改革の影響

既述の通り、4週8休を実現できている現場数は全体の4割弱に過ぎない。働き方改革を更に進め、残り6割強の現場を4週8休とする中では、当然ながら日給を引き上げる必要がある。このため、労務コストは今後も増していくと考えられる。

3. 業績動向の見通し

前章で整理したものが、今後の業界環境に関する筆者の基本的な見方であり、工事量についての見方が非常に難しいことは先に述べた通りである。このため、本章では工事量の動向について複数のシナリオを想定し、それぞれの場合にゼネコン各社の業績に対してどのような影響が及ぶかを考察してみたい。

(1) 工事量が緩やかに減少する場合

まず、工事量が緩やかに減少するシナリオである。この場合、徐々にではあるが建設需給が緩和するため、競争環境は引き続き厳しく、請負単価に下押し圧力がかかり続ける。工事量が減っても、それが建設業就業者数の減少ペース(年率▲2.3%程度)より緩やかであれば、労務需給は改善せず、労務コストは高止まりするとみられる。つまり、競争激化と労務コスト高止まりというダブルパンチを受けることが考えられる。

(2) 工事量が急速に減少する場合

次に、工事量が急速に減少するパターンである。(1)のシナリオよりも、競争環境は厳しくなり、請負価格には相当の下押し圧力がかかる。就業者数の減少ペースより工事量が早く減れば、労務需給は改善し、労務コストは若干弱含む可能性がある。ただし、競争激化の影響が大きいため、結果的に工事採算は悪化する。

(3) 工事量がさほど減少しない場合

筆者の工事量予想が外れるシナリオである。現状対比で工事量がさほど減らず、競争環境も際立って厳しくはならないため、請負単価は維持されるとみられる。ただし、この場合は就業者数が年々減少していくことで、労務コストに一層の上昇圧力がかかる。請負単価に価格転嫁できれば問題ないが、工事量が増加しない中では引き上げ交渉は困難と考えられる。

以上を纏めると、程度の差はあっても、建設各社の工事採算は悪化方向となる恐れが大きい(図表 10)。

図表 10 各シナリオ業績影響の纏め

| 前提条件 | 建設業就業者数が約2.3%で減少。 | | |
|---------------|-----------------------|------------------------|-------------------------|
| 工事量シナリオ | (1) | (2) | (3) |
| | 緩やかに減少 | 急速に減少 | あまり減少しない |
| 就業者数減少ペースとの比較 | 就業者減少ペースより 緩やか | 就業者減少のペースより 早い | - |
| 請負単価 | 下押し圧力 | 下押し圧力 | 横ばい |
| 労務コスト | 高止まり | 若干弱含む | 上昇圧力 |
| 業績影響 | 単価下落・コスト上昇で 業績に下押し | 単価下落の影響が大きく、 業績に下押し | コスト上昇の影響が大きく、 業績に下押し |

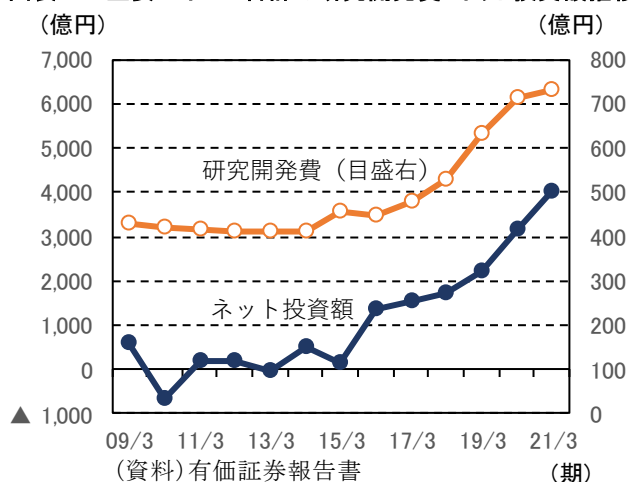
4. 建設業界の更なる発展のために

(1) 環境悪化への対処 — 「経営統合」が重要な選択肢へ

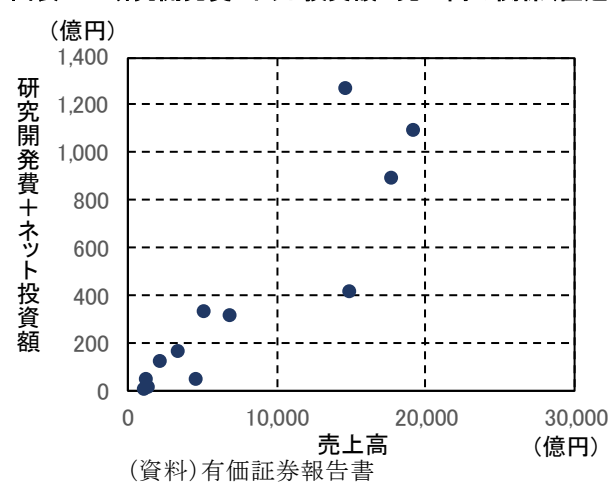
前章で示したように、何れのシナリオでも、工事採算の悪化が想定され、ゼネコン各社を巡る事業環境の見通しは厳しい。こうした点を踏まえると、業界全体として、「経営統合」による規模拡大を図ることが、合理的な選択肢になってくると予想される。その理由として、以下4点が挙げられる。

- 第一に、経営統合が業界全体として進めば、競争が緩和され、請負単価へのプラス効果が期待できる。
- 第二に、経営規模を拡大することで、技術者や協力会社が抱える建設技能労働者、資機材の繰り回しなどにおける柔軟性が増し、経営効率化の効果が期待できる。
- 第三に、経営統合による企業規模拡大で、投資余力が増す。近年、ゼネコン各社は、生産性改善のための研究開発費(施工技術・ICT)、建設事業のみに依存しない収益基盤を確立するための投資額(不動産関連、再生可能エネルギー関連など)を増加させている(図表 11)。当然ながら、業容が大きい企業ほど、未来に向けた研究開発費や投資額を効率的に積み増す余力が大きい(図表 12)。

図表 11 主要ゼネコン合計の研究開発費・ネット投資額推移



図表 12 研究開発費+ネット投資額と売上高の関係(直近期)



- 第四に、経営統合で自己資本を拡大することにより、工事損失に対する耐久力を向上させられる。近年のゼネコン各社は国内案件で十分稼げていたが、長期的に国内市場の縮小が進む過程では、海外案件をより積極的に獲得していく必要が出てくると考えられる。歴史を振り返れば、国内工事で多額の赤字となることは稀であるが、海外工事では珍しくない。経営統合により自己資本に厚みを持たせることで、このような損失を吸収し易くなり、海外工事を精力的に取り組めるようになる。

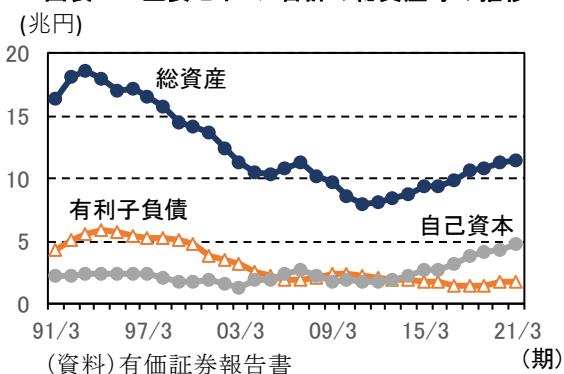
(2) 財務が改善した今は経営統合推進の好機

もともと、建設市場はこれまで経営統合が少なかった業界である。市場が急激に縮小した1990年代後半から2000年代前半でさえ、主要ゼネコンの経営統合は限定的だった。これは、経営統合が必ずしも工事受注の増加に繋がらないという見方が強かったためでもあるが、加えて各社ともバブル経済崩壊後の財務悪化に苦しみ、不良資産を抱える企業との統合に対する警戒感が強かったという面もある。

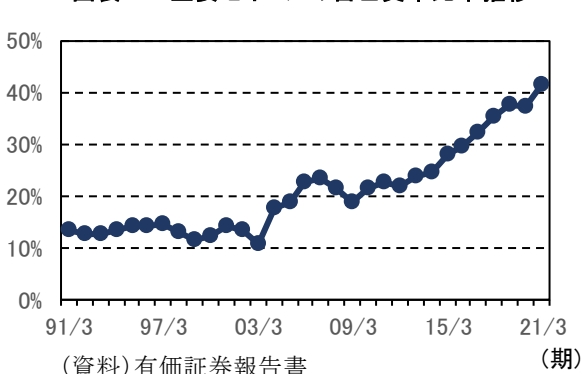
しかし近年は、長期に及ぶ好業績の下で、各社とも財務を著しく改善させている。1990年代と比較すれば、資産はかなり圧縮され、有利子負債残高は3分の1となり、自己資本は2.5倍となった(図表13)。この結果、自己資本比率は2014年頃まで20%程度だったものが、直近は約40%に達する(図表14)。経営統合を行うタイミングとしては、条件がかなり整ってきたと考えられる。

経営統合の実現により、事業・財務基盤を一層充実させたゼネコンが生まれれば、就業者の雇用環境はより安定化し、建設業界の更なる発展に繋がると考えられる。

図表13 主要ゼネコン合計の総資産等の推移



図表14 主要ゼネコンの自己資本比率推移



(調査部 産業調査第一チーム 深山 敬大:Miyama_Takahiro@smtb.jp)

【参考資料 — 2030年における建設業就業者数の推計】

2020年の年代別就業者数に、10年後の残留率(直近10年平均)を掛け合わせ、2030年の建設就業者数を推計(図表15)。2030年の15~24歳21万人は、2030年の15~24歳の全人口1,050万人(国立社会保障・人口問題研究所の予想)に、直近10年平均の建設業就業率2.0%を掛け合わせ推計した。

図表15 2030年の建設業就業者数推計

(単位:万人)

| | 5~14歳 | 15~24歳 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55~64歳 | 65歳~ | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-----|
| 2020年 | 0 | 26 | 66 | 99 | 125 | 93 | 84 | 493 |
| × | | | | | | | | |
| 10年後の平均残留率 | - | 213.4% | 101.5% | 95.8% | 81.9% | 52.0% | - | - |
| | | | | | | | | |
| | 15~24歳 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55~64歳 | 65歳~ | 75歳~ | 合計 |
| 2030年 | 21 | 55 | 67 | 95 | 102 | 48 | 0 | 389 |

(資料) 総務省「労働力調査」

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。